

2024年10月11日

「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2024年7～9月期速報）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび、「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2024年7～9月期速報）」をとりまとめましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

茨城県内企業における全産業ベースの自社業況総合判断DIは、「悪化」超13.3%と依然として水面下（マイナス）の水準にあるものの、前期比5.8ポイント（以下、pt）上昇し、方向感としては改善しました。業種別にみると、製造業は前期から横ばい（同0.2pt上昇）、非製造業は10.5pt上昇しています。

今期、製造業では、仕入価格の上昇率の鈍化などが収益環境の改善に繋がったとみられるものの、海外経済の減速、人件費を含むコスト高などが下押し要因となり、総じてみると、景況感は前期から横ばいとなりました。一方、非製造業では、人流の活発化などを受け景況感が改善しました。もっとも、人手不足・人件費の増加が深刻との声や、天候不順・自然災害による需要の減退を指摘する声も聞かれます。なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、1970年以降50年以上にわたり、四半期ごとの定期調査として実施しているものです。従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。今回の調査期間は2024年9月2日～25日、有効回答数は211社（製造業94社、非製造業117社）でした。

以上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします
常陽産業研究所 地域研究センター（茂木・荒澤） 029-233-6735

概況 自社業況総合判断 DI (全産業) は 3 期振りに改善

— 次期は概ね横ばいの見通し、人手不足・コスト高などが引き続き課題 —

今回調査の概要

茨城県内企業の景況感を表す自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超 13.3%と、依然として水面下（マイナス）の水準にあるものの、前期（2024 年 4～6 月期）調査の同 19.1%から 5.8pt 上昇するなど、方向感としては改善した（図表 1）。景況感の改善は、2023 年 10～12 月期以来、3 期振りとなる。

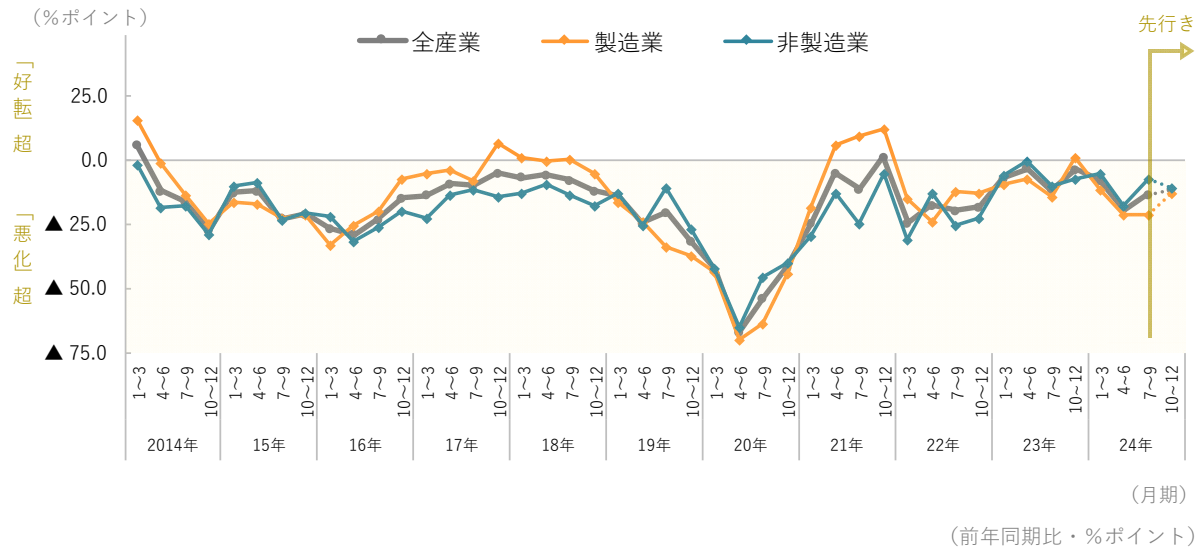
業種別にみると、製造業は「悪化」超 21.2%と、前期から横ばい（0.2pt 上昇）だった。内訳をみると、素材業種は低下、加工業種、その他業種は上昇している（図表 2）。一方、非製造業は「悪化」超 6.9%と、前期から 10.5pt 上昇した。内訳をみると、建設業、小売業が低下したものの、卸売業、運輸・倉庫業、（宿泊・飲食業を含む）その他業種が上昇している（図表 2）。なお、企業規模別では、全ての区分で DI が上昇した（図表 3）。

業績面の指標を業種別にみると、製造業では、生産判断 DI が「減少」超 24.8%と前期から概ね横ばい（前期比 2.4pt 低下）、受注判断 DI が「減少」超 20.4%と横ばい（同 0.3pt 上昇）となっている（図表 4）。また、仕入価格判断 DI が「上昇」超 54.8%と前期比 6.1pt 低下したのに対し、販売価格判断 DI が同 34.7%と前期比 5.7pt 上昇した。一部の企業からは、「需要が旺盛で例年以上の業績」（電気機械）、「主要原料の仕入価格が低下し、採算が改善した」（食料品）といった明るい声が聞かれる。一方で、「全世界で建設用機械の販売が低迷」（生産用機械）、「中国向け製品の出荷見通しが立たない」（電気機械）、「猛暑のため、家庭で加熱調理が必要な製品の需要が低迷」（食料品）、「人件費や材料費の高騰で利益が確保できない」（窯業・土石）など、課題を指摘する声も多くあがった。製造業では、一部の業種で受注が堅調・好調であったほか、仕入価格の上昇率が鈍化したことなどが収益環境の改善に繋がったとみられるものの、海外経済の減速、猛暑・豪雨等の天候不順、人件費を含むコスト高といった下押し材料も多く、総じてみれば、景況感は前期並みの水準に留まったと推測される。

非製造業では、売上判断 DI が「減少」超 5.4%と、前期から 4.1pt 上昇した（図表 4）。企業からは、「地域のイベント・行事が盛況で消費が活発化した」（小売業）、「米不足による米価上昇で、売上が増加した」（卸売業：米穀類）といった声が聞かれる。もっとも、「受注が増えたが人材難で対応できない」（建設業）、「働き方改革で職人の確保が難しくなり、人件費も増加している」（建設業）など、人手不足・人件費の増加が深刻との声や、「猛暑・豪雨の影響で客足が遠のいた」（小売業：スーパー）、「地震・台風等の自然災害リスクが大きく報じられ、客足が一時的に鈍化した」（宿泊・飲食業）といった、天候不順・自然災害による需要の減退を指摘する声もあり、先行きについて必ずしも楽観視できる状況にはない。

次期（2024 年 10～12 月期）の自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 11.5%と今期から概ね横ばい（1.8pt 上昇）、業種別では、製造業が同 12.9%と 8.3pt 上昇、非製造業が同 10.4%と 3.5pt 低下する見通しとなっている（図表 1）。10～12 月期は、最低賃金の引上げ等を背景とした消費マインドの改善が期待される一方で、海外経済の減速、人件費を含むコスト高・価格転嫁難による企業収益の悪化、人手不足によるモノ・サービス等の供給制約などが、景況感を下押しする懸念がある。これらを踏まえ、先行きは、海外経済の動向、金融・為替市場等の動向、国内の物価・賃金の動向、県内企業の価格転嫁の動向などを注視する必要があるだろう。

図表1 自社業況総合判断DIの推移



業種	2023年			2024年			
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 予測
全産業	▲ 3.3	▲ 11.7	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 19.1	▲ 13.3	▲ 11.5
製造業	▲ 7.4	▲ 14.3	1.2	▲ 11.6	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 12.9
非製造業	0.0	▲ 9.8	▲ 7.1	▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 6.9	▲ 10.4

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合 - 「悪化」回答企業割合

図表2 自社業況総合判断DIの推移（業種別）

	2023年			2024年			
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 予測
全産業	▲ 3.3	▲ 11.7	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 19.1	▲ 13.3	▲ 11.5
製造業	▲ 7.4	▲ 14.3	1.2	▲ 11.6	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 12.9
素材業種	0.0	▲ 71.4	▲ 37.5	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 42.8	▲ 42.9
加工業種	▲ 6.4	▲ 17.4	7.9	0.0	▲ 30.2	▲ 29.8	▲ 21.2
その他業種	▲ 10.5	0.0	2.6	▲ 21.9	▲ 10.8	▲ 7.5	2.5
非製造業	0.0	▲ 9.8	▲ 7.1	▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 6.9	▲ 10.4
建設	▲ 3.5	0.0	▲ 3.5	▲ 3.0	3.7	0.0	▲ 3.3
卸売	▲ 27.8	▲ 16.6	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 55.6	▲ 14.2	▲ 9.5
小売	0.0	▲ 18.2	▲ 33.3	▲ 27.3	▲ 16.7	▲ 18.7	▲ 18.8
運輸・倉庫	10.0	▲ 54.5	▲ 36.4	▲ 9.1	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 45.4
その他業種	12.5	2.3	15.0	13.2	▲ 9.8	2.6	▲ 2.6

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合 - 「悪化」回答企業割合

図表3 自社業況総合判断 DI の推移（企業規模別）

（前年同期比・%ポイント）

従業員数	2023年			2024年			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 予測
全産業	▲ 3.3	▲ 11.7	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 19.1	▲ 13.3	▲ 11.5
30人未満	▲ 14.5	▲ 16.5	▲ 22.6	▲ 8.9	▲ 29.3	▲ 21.8	▲ 15.9
30～99人	▲ 1.2	▲ 14.2	▲ 8.2	▲ 24.3	▲ 23.2	▲ 19.3	▲ 15.4
100～299人	▲ 2.5	▲ 18.0	17.1	16.6	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 5.1
300人以上	19.3	13.8	25.0	6.6	7.7	25.0	4.3

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

図表4 自社業況総合判断以外の主な DI の推移

（前年同期比、前期比・%ポイント）

項目	業種	2023年			2024年			
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 予測
国内景気判断DI （「好転」－「悪化」）	全産業	10.7	2.8	1.5	8.7	▲ 9.3	▲ 15.1	▲ 10.5
	製造業	0.0	2.2	4.8	4.7	▲ 5.6	▲ 20.2	▲ 5.4
	非製造業	19.0	3.2	▲ 0.9	11.5	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 14.6
生産DI （「増加」－「減少」）	製造業	▲ 12.6	▲ 19.8	2.4	▲ 17.6	▲ 22.4	▲ 24.8	▲ 17.4
受注DI （「増加」－「減少」）	製造業	▲ 7.5	▲ 15.2	2.4	▲ 17.6	▲ 20.7	▲ 20.4	▲ 12.0
売上（出荷）DI （「増加」－「減少」）	全産業	0.4	▲ 9.0	1.1	▲ 9.1	▲ 11.4	▲ 12.8	▲ 6.9
	製造業	1.1	▲ 11.0	7.1	▲ 13.0	▲ 13.6	▲ 21.7	▲ 9.9
	非製造業	0.0	▲ 7.6	▲ 3.7	▲ 6.3	▲ 9.5	▲ 5.4	▲ 4.5
仕入価格DI （「上昇」－「低下」）	全産業	60.9	56.8	56.4	54.9	59.8	57.0	50.3
	製造業	63.8	46.8	57.6	60.7	60.9	54.8	49.4
	非製造業	58.5	64.5	55.3	50.9	58.9	58.8	50.9
販売価格DI （「上昇」－「低下」）	全産業	40.0	33.1	34.5	32.3	31.1	32.7	27.1
	製造業	39.8	28.3	35.3	35.7	29.0	34.7	25.6
	非製造業	40.2	37.0	33.9	29.9	32.8	31.0	28.3
経常利益DI （「増加」－「減少」）	全産業	▲ 13.5	▲ 17.0	▲ 7.6	▲ 16.5	▲ 20.8	▲ 15.9	▲ 17.6
	製造業	▲ 19.3	▲ 19.6	▲ 2.3	▲ 23.6	▲ 24.2	▲ 22.6	▲ 21.1
	非製造業	▲ 9.0	▲ 15.0	▲ 11.4	▲ 11.6	▲ 18.3	▲ 10.5	▲ 14.8

※DIは前年同期比、ただし仕入価格・販売価格は前期比

以上

茨城県内主要企業の経営動向調査結果(速報)

2024年10月11日
株式会社 常陽産業研究所

項目	業種	2021		2022				2023				2024						概況			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	(前期比)	4~6 時点予想	(予想比)		10~12 予想	(今期比)	
国内景気	国内景気判断DI (「好転」-「悪化」)	全産業	▲20.2	5.0	▲29.4	▲15.7	▲27.1	▲23.0	▲9.7	10.7	2.8	1.5	8.7	▲9.3	▲15.1	(▲5.8)	▲11.9	(▲3.2)	▲10.5	(4.6)	製造業は前期比15ポイント低下し、非製造業は概ね横ばい(+) 先行きは、製造業で15ポイント上昇、非製造業で4ポイント低下する見通し。
		製造業	▲4.3	17.2	▲24.1	▲19.8	▲18.0	▲16.9	▲13.1	0.0	2.2	4.8	4.7	▲5.6	▲20.2	(▲14.6)	▲10.3	(▲9.9)	▲5.4	(14.8)	
		非製造業	▲30.4	▲2.2	▲33.1	▲12.8	▲34.1	▲27.9	▲7.2	19.0	3.2	▲0.9	11.5	▲12.1	▲11.1	(1.0)	▲13.0	(1.9)	▲14.6	(▲3.5)	
業界景気	業界景気判断DI (「好転」-「悪化」)	全産業	▲16.0	▲4.2	▲25.5	▲17.5	▲21.1	▲22.7	▲10.6	▲6.9	▲14.0	▲5.5	▲9.2	▲17.3	▲20.6	(▲3.3)	▲15.0	(▲5.6)	▲12.5	(8.1)	製造業は前期比5ポイント低下し、非製造業は概ね横ばい(-) 先行きは、製造業で15ポイント上昇、非製造業で概ね横ばい(+) 非製造業で4ポイント低下する見通し。
		製造業	2.2	10.0	▲18.0	▲25.0	▲21.3	▲22.3	▲15.0	▲12.7	▲21.7	▲2.4	▲16.3	▲21.4	▲26.6	(▲5.2)	▲17.3	(▲9.3)	▲11.8	(14.8)	
		非製造業	▲27.6	▲12.6	▲30.4	▲12.2	▲21.0	▲22.9	▲7.1	▲2.4	▲8.2	▲7.9	▲4.1	▲14.1	▲15.6	(▲1.5)	▲13.2	(▲2.4)	▲13.0	(2.6)	
自社業況	自社業況総合判断DI (「好転」-「悪化」)	全産業	▲11.3	1.4	▲24.6	▲17.4	▲19.5	▲18.1	▲7.1	▲3.3	▲11.7	▲3.5	▲7.6	▲19.1	▲13.3	(5.8)	▲13.3	(0.0)	▲11.5	(1.8)	製造業は前期から横ばい(+) 非製造業は前期比11ポイント上昇した。 先行きは、製造業で8ポイント上昇、非製造業で4ポイント低下する見通し。
		製造業	9.6	12.5	▲14.6	▲24.0	▲12.4	▲12.8	▲9.0	▲7.4	▲14.3	1.2	▲11.6	▲21.4	▲21.2	(0.2)	▲14.8	(▲6.4)	▲12.9	(8.3)	
		非製造業	▲24.6	▲5.2	▲31.2	▲12.8	▲25.0	▲22.4	▲5.7	0.0	▲9.8	▲7.1	▲4.9	▲17.4	▲6.9	(10.5)	▲12.1	(5.2)	▲10.4	(▲3.5)	
売上(出荷)	売上(出荷)DI (「増加」-「減少」)	全産業	▲8.2	6.3	▲17.2	▲9.3	▲5.5	4.8	0.9	0.4	▲9.0	1.1	▲9.1	▲11.4	▲12.8	(▲1.4)	▲5.7	(▲7.1)	▲6.9	(5.9)	製造業は前期比8ポイント低下し、非製造業は同4ポイント上昇した。 先行きは、製造業で12ポイント上昇、非製造業で横ばい(+) 非製造業で横ばい(+) となる見通し。
		製造業	12.9	14.8	▲13.3	▲14.7	8.0	12.7	▲7.3	1.1	▲11.0	7.1	▲13.0	▲13.6	▲21.7	(▲8.1)	▲4.6	(▲17.1)	▲9.9	(11.8)	
		非製造業	▲22.0	0.8	▲20.0	▲5.4	▲16.2	▲1.7	7.7	0.0	▲7.6	▲3.7	▲6.3	▲9.5	▲5.4	(4.1)	▲6.7	(1.3)	▲4.5	(0.9)	
生産	生産DI (「増加」-「減少」)	製造業	14.2	11.0	▲16.9	▲16.8	7.9	11.7	▲11.2	▲12.6	▲19.8	2.4	▲17.6	▲22.4	▲24.8	(▲2.4)	▲9.1	(▲15.7)	▲17.4	(7.4)	前期から概ね横ばい(-) 先行きは7ポイント上昇する見通し。
受注	受注DI (「増加」-「減少」)	製造業	10.7	9.7	▲7.2	▲10.6	2.3	10.7	▲10.2	▲7.5	▲15.2	2.4	▲17.6	▲20.7	▲20.4	(0.3)	▲11.5	(▲8.9)	▲12.0	(8.4)	前期から横ばい(+) 先行きは8ポイント上昇する見通し。
操業率	操業率DI (「増加」-「減少」)	製造業	10.9	6.1	▲13.2	▲7.3	3.4	7.4	▲6.0	▲7.4	▲14.4	▲6.9	▲16.2	▲19.1	▲24.4	(▲5.3)	▲16.1	(▲8.3)	▲14.0	(10.4)	前期比5ポイント低下した。 先行きは10ポイント上昇する見通し。
在庫	製品在庫DI (「過剰」-「不足」)	製造業	8.8	3.7	10.0	17.0	20.0	10.8	11.4	20.5	18.9	16.7	12.1	11.5	6.4	(▲5.1)	11.8	(▲5.4)	6.6	(0.2)	前期比5ポイント低下した。 先行きは横ばい(+) となる見通し。
販売価格	販売価格DI (「上昇」-「低下」)	全産業	8.7	17.0	19.3	29.8	35.8	44.3	40.8	40.0	33.1	34.5	32.3	31.1	32.7	(1.6)	28.0	(4.7)	27.1	(▲5.6)	製造業は前期比6ポイント上昇し、非製造業は概ね横ばい(-) 先行きは、製造業で9ポイント低下、非製造業で概ね横ばい(-) となる見通し。
		製造業	11.7	17.3	19.8	33.4	33.7	55.7	44.9	39.8	28.3	35.3	35.7	29.0	34.7	(5.7)	23.6	(11.1)	25.6	(▲9.1)	
		非製造業	6.6	16.8	19.0	27.2	37.7	35.1	37.5	40.2	37.0	33.9	29.9	32.8	31.0	(▲1.8)	31.5	(▲0.5)	28.3	(▲2.7)	
仕入価格	仕入価格DI (「上昇」-「低下」)	全産業	40.0	54.0	58.9	69.2	72.3	71.7	73.6	60.9	56.8	56.4	54.9	59.8	57.0	(▲2.8)	55.3	(1.7)	50.3	(▲6.7)	製造業は前期比6ポイント低下し、非製造業は横ばい(-) 先行きは、製造業で5ポイント低下、非製造業で8ポイント低下する見通し。
		製造業	55.3	71.6	75.9	79.2	80.9	79.0	77.3	63.8	46.8	57.6	60.7	60.9	54.8	(▲6.1)	60.5	(▲5.7)	49.4	(▲5.4)	
		非製造業	29.4	43.1	47.0	61.9	65.6	65.8	70.8	58.5	64.5	55.3	50.9	58.9	58.8	(▲0.1)	51.4	(7.4)	50.9	(▲7.9)	
経常利益	経常利益DI (「増加」-「減少」)	全産業	▲11.1	▲5.1	▲22.7	▲24.0	▲21.7	▲20.7	▲19.0	▲13.5	▲17.0	▲7.6	▲16.5	▲20.8	▲15.9	(4.9)	▲22.5	(6.6)	▲17.6	(▲1.7)	製造業は前期から概ね横ばい(+) 非製造業は前期比8ポイント上昇した。 先行きは、製造業で概ね横ばい(+) 非製造業で4ポイント低下する見通し。
		製造業	2.2	▲1.2	▲19.5	▲36.5	▲24.8	▲16.8	▲28.6	▲19.3	▲19.6	▲2.3	▲23.6	▲24.2	▲22.6	(1.6)	▲20.9	(▲1.7)	▲21.1	(1.5)	
		非製造業	▲19.7	▲7.4	▲24.8	▲15.4	▲18.8	▲23.7	▲11.4	▲9.0	▲15.0	▲11.4	▲11.6	▲18.3	▲10.5	(7.8)	▲23.7	(13.2)	▲14.8	(▲4.3)	
雇用	雇用判断DI (「増加」-「減少」)	全産業	▲7.1	▲0.5	▲0.5	3.0	0.4	▲4.6	▲1.3	2.3	▲4.6	▲2.0	0.0	▲2.5	▲11.5	(▲9.0)	0.5	(▲12.0)	0.5	(12.0)	製造業は前期比14ポイント低下し、非製造業は同5ポイント低下した。 先行きは、製造業で15ポイント上昇、非製造業で10ポイント上昇する見通し。
		製造業	▲5.3	2.5	▲7.2	3.1	1.1	3.2	▲4.1	1.1	1.1	▲7.0	2.4	0.0	▲13.8	(▲13.8)	0.0	(▲13.8)	1.1	(14.9)	
		非製造業	▲8.3	▲2.2	4.1	3.0	0.0	▲10.8	0.8	3.4	▲9.1	1.8	▲1.7	▲4.5	▲9.6	(▲5.1)	0.9	(▲10.5)	0.0	(9.6)	
資金繰り	資金繰り判断DI (「楽になった」-「苦しくなった」)	全産業	▲3.7	▲0.4	▲4.8	▲3.0	▲7.1	▲6.9	▲7.7	▲4.2	▲8.5	▲4.1	▲5.3	▲10.4	▲10.9	(▲0.5)	▲14.1	(3.2)	▲10.1	(0.8)	製造業は前期から横ばい(-) 非製造業は横ばい(-) 先行きは、製造業で4ポイント上昇、非製造業で概ね横ばい(-) となる見通し。
		製造業	▲5.3	▲4.9	▲7.2	▲11.7	▲11.2	▲12.6	▲11.3	▲6.5	▲6.5	▲3.5	▲5.9	▲11.5	▲11.9	(▲0.4)	▲16.3	(4.4)	▲7.7	(4.2)	
		非製造業	▲2.8	2.3	▲3.2	2.9	▲4.2	▲2.5	▲4.8	▲2.5	▲9.9	▲4.5	▲4.9	▲9.6	▲10.3	(▲0.7)	▲12.4	(2.1)	▲12.1	(▲1.8)	
設備投資	設備投資 実施割合	全産業・実績 (6か月前計画)	57.9	55.7		59.5		57.1		58.1		60.5		57.3	(▲3.1)			52.6	(▲4.7)	当初計画(6か月前計画)と比べると、製造業は概ね横ばい(-) 非製造業は5ポイント上昇した。 前期実績(23年10月~24年3月期)と比べると、製造業は5ポイント低下し、非製造業は概ね横ばい(-) 先行きは、製造業で4ポイント低下し、非製造業で5ポイント低下する見通し。	
		製造業・実績 (6か月前計画)	62.8	57.1		62.9		61.0		57.0		61.6		56.4	(▲5.2)			52.1	(▲4.3)		
		非製造業・実績 (6か月前計画)	54.8	54.8		57.5		54.0		58.9		59.7		58.1	(▲1.6)			53.0	(▲5.1)		

<調査期日> 2024年9月時点(回答受付:9月2日~25日)
<調査対象> 460社
<有効回答> 211社(製造業94社、非製造業117社)